

アメリカにおけるレクリエーション使用免責に関する考察

A Study of Recreational Use Immunity in the U.S.A.

次世代教育学部学級経営学科

諏訪 伸夫

SUWA, Nobuo

Department of Classroom Management

Faculty of Education for Future Generations

キーワード：スポーツ，レクリエーション，制定法上の免責，使用免責，抗弁

Abstract : In considering the liability principles that apply to sport and recreational activities, it is important to give attention to immunity, since it is often a factor in sport and recreational activity liability cases in the U.S.A. There are several types of immunity : 1) recreational user acts related to land use, 2) legislation relating to volunteers, and 3) statutes related to rendering emergency care. A recent addition to the immunity umbrella is the so-called Recreational Use Statutes. The basic principle is that landowners who allow free recreational use of their property, owe no duty of care to keep their premises in safe condition or warn of dangerous or hazardous conditions. Then, this study aims to grasp influence, role and function of recreational use immunity in sport and recreational activity law through analyzing judicial precedents of sport and recreational activity these days in the U.S.A.

Keywords : Sports, Recreation, Statutory Immunity, Use Immunity, Tort Defenses

I 本考察の意義および目的と方法

1980年にアメリカ合衆国（以下アメリカと略称）第39代大統領ジミー・カーター（Jimmy Carter）は、首都のワシントンで開催された「全米フィットネスとみんなのスポーツ会議」で健康に対する身体活動の重要性を強調しているが、その年の1980年とその後10年毎に、すなわち1990年及び2000年に、アメリカ政府は「健康国家アメリカ」の実現に向けての「国家目標10ヵ年計画」を作成し発表してきている。今日のアメリカのスポーツの隆盛には、このような連邦政府という国家的支援が大きな要因の一つとなっているといえよう。

さて、アメリカのスポーツの隆盛の原因や理由の探求はさておいて、スポーツ大国ともいわれるほど年々盛んになってきているアメリカのスポーツは、一方ではスポーツ暴力の問題をはじめ勝利至上主義や商業主義に翻弄される高校や大学の運動選手をめぐる問題さらにはスポーツ傷害の問題を惹起し争論的な社会的関心事となってきている。^{2) 7)} そのような事態を一層深刻化しているのは、それらに加えて近年ますますスポーツ関連の訴訟が増大し、しかも損害賠償金も高額化の

傾向にあることが指摘されている。¹⁾ それゆえスポーツの経営管理者や監督・コーチなどのスポーツないしスポーツ関連サービスを提供する側の人達、とりわけスポーツ産業関係者等には、スポーツ事故を未然に防ぎ、しかし事故が起きてしまった場合には訴訟にならないように対応し、それでも訴訟になってしまった場合には、裁判で勝訴し、法的責任を問われないようにするためいかに対処・対応するかが重要な関心事、否喫緊の課題となっている。

スポーツ事故の際の違法性阻却事由すなわち一般的な免責事由、とりわけ事故の損害賠償責任に対する抗弁（defenses）としてアメリカのカイザー（Ronald A. Kaiser）は、①寄与過失（contributory negligence）、②比較過失（comparative negligence）、③危険の引受（assumption of risk）、④政府免責（governmental immunity）、⑤消滅時効＜出訴期限＞（statutes of limitations）、⑥訴訟請求通知（notice of claim）、⑦立証不十分（failure of proof）、⑧権利の放棄（waiver/release）があると述べている。⁴⁾ これらに加えて免責事由には制定法上の免責（statutory immunity）といわれるものがあり、例えばミシガン大学のマロイ助教授（Bernard P. Maloy）は、①ボランティアに

関する制定法、②レクリエーションによる土地使用者の行為に関する制定法（マロイはこれをレクリエーション使用免責＜recreational use immunity＞とっているので本稿でも以下使用する）、③緊急事態の措置に関する制定法、をあげている。⁵⁾そこで上記免責事由のうち、筆者はカイザーのあげている免責事由については、これまで若干ではあるものの考察しているので、⁶⁾本稿では制定法上の免責について焦点をあて、これらの中の主として②のレクリエーション使用免責について検討していこうと思う。ではなぜ②のレクリエーション使用免責を本稿で検討しようとするのか、すなわち本稿の意義について以下簡潔に述べてみよう。

まず、レクリエーション使用免責の法理は、アメリカ法制独特のもので、わが国においてはこれと同様な制定法はないこともあって、先行研究といえるものは、筆者が知る限りではほとんどみられず、本稿がまさにパイオニアすなわちはじめてまとまった考察として位置づけられるといえよう。次に内容的には、②のレクリエーション使用免責については、マロイ助教授によれば「レクリエーション使用法」の目的は、地主（landowner）の財物（property）をレクリエーションのため使用する際に生ずる傷害（injuries）から、地主を救済することにある、という。具体的には、①地主は、土地のレクリエーション使用に対して料金（fee）は取らないが、②地主はその土地の安全使用のために検査、補修もしくは維持する義務はない。そして③地主の過失行為（negligent conduct）に関しては免責されるが、故意（wilful）および悪意（wanton）による、さらには無謀（reckless）な違法行為（misconduct）にはこの法理は適用されない。また④レクリエーション使用とは、通常、魚釣り、狩猟、キャンプ、船遊び、水泳のような野外活動などのために使用することをいう。

要するに、この制定法によるレクリエーション免責論は、本稿の冒頭でも述べたように、アメリカ国民の年々増大していくスポーツやレクリエーションへのニーズを充足するため、地主によるスポーツやレクリエーションのための土地すなわち機会や場の提供およびそのことから直接的・間接的に提起される極めて多数の訴訟からの保護（protection）という意味において、近年、抗弁（Tort Defenses）の一つとして位置づけられている。^{3) 5) 6)}

その際の研究方法は、アメリカの「レクリエーション使用免責」について体育・スポーツ法学に関係する文献に依拠して検討を行うと共に関係判例の考察・検討を行うという研究手法をとって、以下考察を進めて

いく。

II レクリエーション使用免責の生成と現状について

上述したようにレクリエーション使用免責は、元来、私人である地主の土地に対する一般の人々のスポーツやレクリエーションのニーズの高まりに対して、各州においてそれを充足するため地主の土地利用者に対する安全の確保の責任や警告責任の負担から解放するために制定されてきた経緯がある。

少々古くなるが、1988年現在、レクリエーションの目的でやって来た人達が使用する土地の所有者の責任を限定する法律を定めている州は、48あり、これらは1950年代まで溯ることができる。すなわち1950年にはヴァージニア州が、53年にはデラウェア州が、57年にはメリーランド州が制定し、1960年代になると急激に拡大し、33の州が制定し（アラバマ、アーカンサス、カリフォルニア、コロラド、フロリダ、ジョージア、ハワイ、イリノイ、インディアナ、アイオワ、カンザス、ケンタッキー、ルイジアナ、ミネソタ、モンタナ、ネブラスカ、ネバダ、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ニューメキシコ、ニューヨーク、ノースカロライナ、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、ペンシルバニア、サウスカロライナ、テネシー、テキサス、バーモント、ワシントン、ウエスト、ヴァージニア、ワイオミング）、1971年にはコネチカット州で制定されている。ちなみにこの制定法（The General Statute, Section 52-55 f-j）におけるレクリエーションの目的の定義として、狩猟、釣り、水泳、ボート乗り、キャンプ、ピクニック、ハイキング、ドライブ、自然観察、水上スキー、スキー、アイススケート、橇遊び、ハングライダー、スカイダイビング、熱気球乗りなどがあげられている。⁹⁾

次に、全米の各州においてこれまでレクリエーション使用免責に関して裁判所の下した判例の中、その主要なものを幾つかみてみよう。

III レクリエーション使用免責に関する主要判例の検討

【肯定されたケース】^{5) 6) 9) 10)}

(1)バーバー事件（1980年）＜Barbre v. Indianapolis Water Company＞

17歳のバーバー少年が貯水池に飛び込んだところ、水底に頭を打ちつけ、半身不随となってしまった。そこで少年は、水泳禁止等の標識等がないのは被告の責

任であるとしたが、第1審及び第2審とも、被告には故意や重過失がなく、従ってインディアナ州の公用地法により、責任なしとする判断を下した。

(2) ペイジ事件 (1986年) <Page v. City of Louisville>

ルイスビルの都市公園・レクリエーション委員会によって施設運営がなされているIroquois公立公園利用者の原告は、公園の穴に足をとられて受傷したため、訴訟を起こしたが、裁判所は「ケンタッキー州レクリエーション使用法」により、公園使用料金は徴収されておらず、かつ故意や重過失は認められないため、従って免責規定が適用され、ルイスビル市には過失責任なしとした。

(3) シラー事件 (1986年) <Schiller v. Muskegon State Park>

ミシガン州のムスカゴン州立公園内で、ボートを艇庫から出そうとした原告はドックで足を滑らせ、傷害を負ってしまったため、被告はドックを検査し、もし危険があれば警告などをすべきであるのに、それを怠った責任があるとし、また入園料も支払っているのでレクリエーション使用法は適用されない、として訴えを起こした。これに対してミシガン州の裁判所 (Court of Appeals) は、車やオートバイ、自転車および歩行者の公園への入園料は、州の付加的な許可料 (additional permit fees) として当然徴収権があるので考慮することはないと却下した。

(4) ヒュー事件 (1987年) <Hogue v. Stone Mountain Memorial Association>

原告とその家族は、ジョージア州のストーンマウンテン公園にキャンプに行き、入園に際して、4ドルの車の入園料やキャンプ代金及び公園借地代、公園内通行代等を支払った。その夜レーザーライトショーを楽しんで道を家族と一緒に歩いているとき岩だなを踏み外し、足首を骨折してしまった。そこで原告は、訴えを起こしたが、ジョージア州の裁判所は、駐車料金は車の入園料金であって、レクリエーション使用料ということではないし、水泳や観光活動も無料で行われており、他の代金もレクリエーション使用料とはいえないとして原告の訴えを斥けた。

(5) リクスム事件 (1987年) <Riksem v. City of Seattle>

シアトル市の管理する道 (trail) をサイクリングしていた原告は、ジョッガーと衝突して負傷してしまった。そこで原告は、道の管理や適切な警告標示や交通規制を行うべきであるのに、それを怠ったとしてシアトル市を訴えた。これに対してワシントン州の裁判所 (Court of Appeals of Washington) は、被告シア

トル市は、レクリエーション使用者に対して道の使用料も取らず、故意もないことから、ワシントン州レクリエーション使用制定法により、免責されるとの判断を下した。

(6) エドモンドソン事件 (1992年) <Edmondson v. Brooks County Bd. of Education>

学校の運動場に設置されている床張りのないメリーゴーランドで少女が傷害を負ったのは、ジョージア州ブルックス郡教育委員会が適切な修理もせず放置していたからであると同教育委員会に対して少女の父親が損害賠償の訴えを起こした。第1審 (trial court) では、使用料も取らない公有財産のレクリエーション目的の使用に関しては、レクリエーション公有財産法 (Recreational Property Act) により保護されるという判断を下した。これに対して原告の父親は上級裁判所に控訴したところ、第2審 (Court of Appeals of Georgia) では、原告の少女の行為は放課後のことであり、さらに被告ブルックス郡教育委員会には何らの悪意もなかったとして、第1審の判決を支持した。

【否定されたケース】^{5) 6) 9) 10)}

(1) ジョンソン事件 (1994年) <Johnson v. Rapid City Softball Association>

ソフトボールチームのマネージャーでもあるD. J. ジョンソンは、ソフトボールの試合での怪我の責任は、ラピッドシティ市と同市のサウスダコソフトボール協会にありと訴えた。第1審 (trial court) では、レクリエーション使用免責を適用し、原告の主張を斥けたが、第2審 (supreme court) では、野外のレクリエーションには、ソフトボールは含まれないとして、「レクリエーション使用法」は適用されないとした。さらに、原告の支払った運動料金 (player fee) 15ドルは、使用料金であり、従って地主に対する免責は認められないとの結論を下した。

(2) プリンズ事件 (1996年) <Prince v. City of Apache Junction>

アリゾナ州のソフトボールリーグに所属する原告は、試合中に傷害を負ったためアパッチジャンクション市を訴えた。裁判所は被告は、チーム参加料として250ドルを徴収しているので、レクリエーション使用免責は適用されないという判断を下した。

総 括

以上、体育・スポーツ・レクリエーション関係の文献および関係判例を検討してきたが以下にこれまで検討した結果、気がついたことや今後の問題ないし課題等について述べてみよう。

まず、第1に、レクリエーション使用免責は、ほぼ全米において採用されており、その評価ないし位置づけについては、レクリエーション使用立法は、元来、私人である地主に対する責任を限定し、保護として適用されるものであるが、近年では多くの州の公用地（例えばリコーズ事件; *Licause v. City of Canton*, 1989）にも適用されるようになり、上記「肯定されたケース」の(2)「ページ事件」では政府免責（Governmental Immunity）と共に、いわゆる代替可能な二者択一手段（alternatives）となってきた。さらにオレゴン州のケースでは連邦の土地にも適用されているので、かくして公共機関は、このレクリエーション使用免責と政府免責という「両刃の剣」（double-edged sword）を行使し得るようになってきている。⁵⁾

第2に、このレクリエーション使用免責は、未開発の自然の豊かな田舎の土地でのレクリエーションに適用され、例外はあるものの都市でのレクリエーションには適用されず、それも水泳や狩猟、船遊びおよびハイキングのような野外活動を対象としている。例えば、ペンシルバニア州において女子生徒がラクロス競技場で穴に足をとられてケガをしたケース（*Seiferth v. Downingtown Area School Dist.*, 1992）では、学校は未開発の土地ではないということで、また郊外のバスケットボールのコートで受傷したケース（*Walsh v. City of Philadelphia*, 1990）でも、やはり未開発の土地ではないということで、レクリエーション使用免責は適用されなかったように、レクリエーション使用の定義がいまひとつ明確化されていない。

第3に、「レクリエーション使用法」は、主として所有地の料金を徴収しているか否かにより、もし地主が料金を徴収していなければ、過失から生ずる傷害責任はない。逆に地主が料金をとっている場合、その土地を維持し、何らかの欠陥があればそれを補修し、危険な状態に対して警告をする義務があり、また地主の故意や重過失については、「レクリエーション使用法」の適用による免責はない、とされている。確かに後者の地主の故意や重過失については、免責はないものの、使用料については、「否定されたケース」にみられるよ

うに一概には言えず、「肯定されたケース」もみられるので、ケースバイケースといえることができる。

最後に、日本と米国は、両国にとってお互いに異文化社会であり、その両国が交流し、相互の理解を深めるためには、何が同質的であり何が異質的であるか、何が類似し何が相異しているのかなどについて把握し、検討を加える必要がある。スポーツ法の分野においても同様に考えられる。スポーツ大国アメリカは、訴訟社会アメリカでもあり、近年「訴訟爆発」（litigation explosion）という現象に見舞われており、それはスポーツにおいても例外ではなく、スポーツもまた「訴訟爆発」による大きな影響を受けている。スポーツ関係訴訟はすべて事故によるものではないにしても、スポーツ事故による訴訟は相当な部分を占めていると思われる。いずれにしてもアメリカはスポーツ法研究では、豊富な研究成果があり、スポーツ研究のいわば先進国たる地位を有している。日本のスポーツ法研究も近年盛んになされるようになってきているが、これからのスポーツ法の発展を考えると、アメリカにおけるスポーツ法研究の蓄積や成果を多に参考にし、吸収すべきところは積極的に吸収すべきであろう。

引用・参考文献

- (1) Appenzeller, H. (1998) : Risk Management in Sport. Carolina Academic Press, Durham.
- (2) Appenzeller, H. (ed.) (1984) : SPORT and LAW. WEST PUBLISHING CO., St. Paul, p.155.
- (3) Champion, W. T. (2000) : SPORTS LAW second edition, WEST GROUP, St. Paul, p.185.
- (4) Kaiser R. (1986) : LIABILITY & LAW IN RECREATION, PARKS, & SPORTS. Prentice-Hall, Englewood, p.65.
- (5) Maloy B. P. (1988) : Law in Sport. Benchmark Press, Inc., Indianapolis, pp.49-84.
- (6) Maloy B. P. (1997) : Immunity. Cotten D. J. & Wilde T. J. (co-ed.) : SPORT LAW FOR SPORT MANAGERS. KENDALL/HUNT PUBLISHING COMPANY, Dubuque, pp.54-62.
- (7) Sharp, Linda (1990) : Sport Law. NOLPE No.40 in the NOLPE Monograph Series, p.24.
全米で毎年1,700万人以上の人々が、スポーツおよびレクリエーション活動で傷害を負っている。

- (8) Suwa, Nobuo (1998) : 危険引き受けの法理に関する考察. 日本スポーツ法学会年報 5 : 29-46.
および Suwa, Nobuo (2004) : アメリカにおけるスポーツ事故の法的責任に関する考察—政府免責説をめぐって—, 筑波大学紀要 27 : 43-56. 寄与過失や比較過失および危険の引受については, これらの拙稿を参照されたい.
- (9) Trichka, Robert E. (1994) : Recreational Land Use Immunity; A Connecticut Experience. Journal of Legal Aspects of Sport, 4 (2), 1994, 39-45.
- (10) van der Smitten, B. (1990) : legal liability and risk management for public and private entities, Anderson Publishing Co., Cincinnati.

(平成19年11月28日受理)